

	経費及び対象期間中の賃金の一部を助成。			
16年度目標	・同給付金の支給対象となった事業所における自己都合による離職率 20 %程度（平成 13 年 11 月から平成 14 年 11 月の 1 年間の介護事業所における自己都合による離職率の平均）以下	実績	目標の達成度合	未達成（実績 22.5%（参考値））
			事業執行率	24%（26 百万円 / 108 百万円）
評価	目標未達成（参考値により評価）。未達成原因を究明した上で事業の抜本的な見直し又は廃止を行う。			

事業名	労働移動支援助成金（求職活動等支援給付金）	事業番号	16 - 021	
実施主体	都道府県労働局（公共職業安定所が窓口）			
事業概要	再就職援助計画等の対象被保険者に、通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に、当該被保険者 1 人 1 日当たり 4, 000 円（教育訓練費用を全額負担した場合は 1, 000 円加算。1 人当たり 30 日分を限度）、再就職相談室の設置、求人開拓員等の配置を行い、職業相談や求人開拓を行う事業主に、当該事業に要する費用の 1 / 4（75 万円を限度）（中小企業事業主は 1 / 3（100 万円を限度））を支給。			
16年度目標	・支援対象労働者の離職後 3 か月未満での就職率 3 割程度（平成 14 年度実績）以上	実績	目標の達成度合	未達成（実績 2.83 割）
			事業執行率	1%（88 百万円 / 6,835 百万円）
評価	目標未達成。未達成原因を究明した上で、事業の抜本的な見直し又は廃止を行う。			

評価類型（2）③「①又は②と同様の評価だが、既に 17 年度から事業内容の変更等したもの」（5 事業）

（事業例）

事業名	建設雇用改善助成金（建設業需給調整機能強化促進助成金）	事業番号	16 - 033
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構		
事業概要	中小建設事業主団体が、離職を余儀なくされる建設労働者等を対象に無料の職業紹介事業を実施しようとする場合の初期経費の助成。		